

1. 検討会の目的

第5次市民自治推進会議の答申で示された「新たな市民参加の仕組み」の内容を実際の市政課題に適用し、その有効性や課題を検証しながら仕組みの具体化を図るため、有識者等からの意見聴取及び意見交換を行う。

(令和8年6月3日現在)
(座長以外五十音順、敬称略)

2. 委員名簿

氏名	所属等
鈴木 克典 (座長)	北星学園大学経済学部 教授
大村 莉乃	市民委員
梶井 祥子	札幌市社会福祉協議会 会長
片山 めぐみ	NPO法人 地域ケアコミュニティ研究所 代表理事
野田 遊	同志社大学政策学部 教授
三上 真広	市民委員
山崎 幹根	北海道大学公共政策大学院 教授

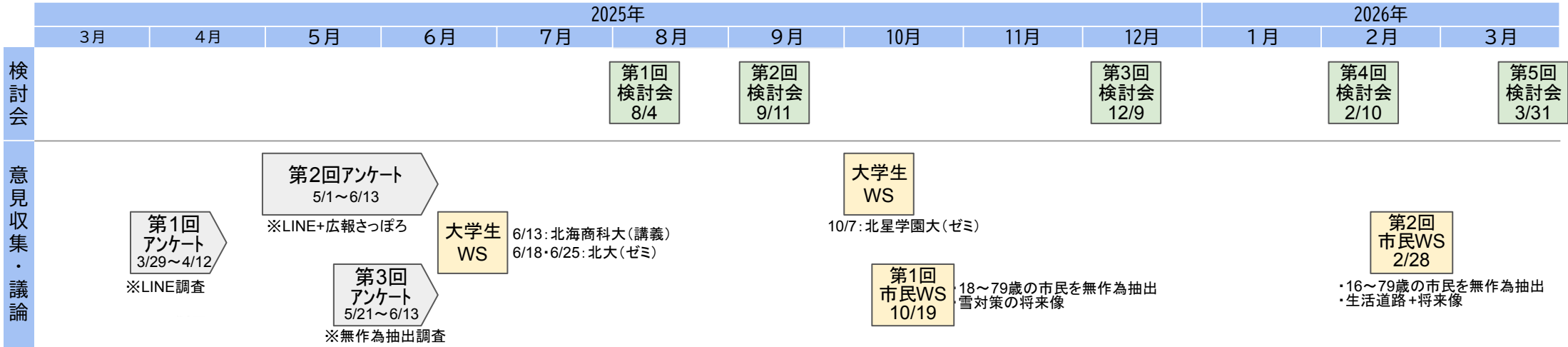
※任期：2025年8月1日～2026年7月31日

3. 開催状況

回数	開催日	議題
第1回	令和7年8月4日	・市民参加の仕組みづくりのための検討会について ・持続可能な雪対策の在り方検討について ・雪対策に関するアンケート調査結果について
第2回	令和7年9月11日	・第1回雪対策に関する市民ワークショップについて
第3回	令和7年12月9日	・第1回雪対策に関する市民ワークショップの結果について ・市民参加を支える仕組みの検討状況について
第4回	令和8年2月10日	・第2回雪対策に関する市民ワークショップについて ・市民参加を支える仕組みの検討状況について
第5回	令和8年3月31日	・第2回雪対策に関する市民ワークショップの結果について ・デジタルプラットフォームの検討状況について ・市民参加を推進するためのガイドラインについて
第6回	令和8年6月3日	・市民参加を推進するためのガイドラインについて

4. 持続可能な雪対策の在り方検討における市民参加の仕組みづくりの効果検証

持続可能な雪対策の在り方検討過程において実践した意見収集や市民議論の取組から得られた主な知見を整理した。



意見収集の実施

【検討会：第1回】

多様な市民意見を把握するため、3つの異なるアンケート調査を段階的に実施。情報提供の有無や調査手法の違いによる効果を検証した。

調査名	第1回（LINE調査）	第2回（LINE調査）	第3回（無作為調査）
調査期間	2025年3月29日 ～4月12日	2025年5月1日 ～6月13日	2025年5月21日 ～6月13日
周知方法	LINE通知	・LINE通知 ・広報さっぽろに アンケートフォームを掲載	調査票郵送 （無作為抽出した3千人）
手法	オンライン	オンライン （調査票も可）	オンライン 調査票
情報提供	なし	あり	あり
回答数	5,356件	2,776件	1,215件 （回答率:40.5%）

(1) 意見収集（アンケート）の実践から得られた知見

① 調査手法の特性と組み合わせ

- ・ **LINE調査**：40～60代の現役世代に届きやすく、テーマに関心の高い層の意見を捉えるのに適している
 - ・ **無作為調査**：70代以上の高齢層に届きやすく、回答者の約9割が「普段市政に意見を言わない」層であり、サイレントマジョリティ層の意見を捉えやすい
- ⇒ 調査手法によって届く層が異なるため、複数の手法を組み合わせることで、市民全体の声を包括的に把握することが可能となる

② サイレントマジョリティへのアプローチ

- ・ 不参加の理由は必ずしも無関心ではなく、機会の欠如や参加に伴うコストにある
- ・ 適切な機会やアプローチがあれば意見を表明する主体となり得る

＊調査に回答した理由

「雪対策に日頃から関心がある」LINEは無作為より全世代で10～20%高い

無作為調査「市政に意見を全く・ほとんど言ったことがない」層

・「意見を伝える機会がない」約91% ・「回答に手間がかからない」約97%

③ 情報提供による意識変容

- ・ 情報提供が市民の意識を質的に変化させることが確認された。

＊冬の暮らしの困りごと [個人的な不便さから公共的視点への変化](#)

- ・ 「雪かきの身体的負担」【減少】
①21.3%⇒②13.9% ③13.7%
 - ・ 「道路や交差点の見通しが悪い」【増加・最多】
①20.9%⇒②27.5% ③24.1%
- ※第1回のみ「光熱費」が23.3%で最多

＊市民の心構え [雪の影響を許容する意識へ](#)

- ・ 「行政のみに頼らず、市民が積極的に取り組むべき」【減少】
①30.1%⇒②16.7% ③19.7%
- ・ 「雪の影響を許容・受忍するべき」【増加】
①7.2%⇒②17.4% ③15.1%

市民の特性に応じたアプローチを戦略的に実行し、情報提供の中立性、客観性に配慮しながら、市民の市政への参加を促進していく

(2) 検討会における主な意見

委員意見・感想
サイレントマジョリティを掘り起こすツールとして非常に有効であること、情報提供による意識変化も無視できない重要な要素であり、それがデータとして実証されていることがよく分かった。
普段市政に意見を言わない方の回答理由が分かったので、今後の調査やワークショップの際には、「どうすれば意見を言いやすくなるのか」ということも併せて検討していくことが望ましい。
今後、サイレントマジョリティの意見のデータ集約は、こうしたアンケート形式に限らず、SNS等のビッグデータを活用したデータ収集なども政策として推進されていくと考えられるため、そうした全体の方向性も見据えながら、ガイドラインの検討を進めるべきである。
雪対策は、世代や地区を問わず全市民が直面する関心の高いテーマであり、無作為調査において40.5%という高い回答率をであった。一方で、約6割の層は何らかの理由で意見を述べていないという事実もあるため、サイレントマジョリティへのさらなるアプローチ方法や可能性を追求していくことを期待する。

市民議論の実施

【検討会：第2～5回】

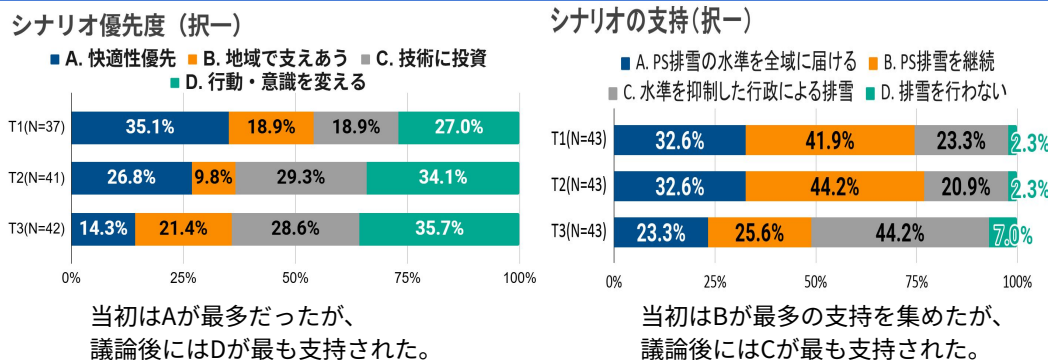
無作為抽出により選出した市民によるワークショップを2回実施し、具体的な方向性について議論を深めた。

	第1回	第2回
名称	雪対策の未来を考える市民ワークショップ	札幌の冬の暮らしをみんなで考える市民ワークショップ
日時	2025年10月19日（日） 13:00～17:30	2026年2月28日（土） 13:00～17:30
参加者	18～79歳の市民43名	16～79歳の市民43名
目的	20～30年先を見据えた持続可能な雪対策の方向性を考える	持続可能な雪対策の方向性、特に生活道路の除排雪の在り方を考える
内容	- 雪対策の現状や課題等に関する情報提供を行い議論を実施 - 参加者の意識の変化を把握するため、アンケートをT1:開始前、T2:情報提供後、T3:議論後の計3回実施 - 前半:同世代ディスカッション、後半:多世代ディスカッションを組み合わせ、札幌版「議論のフレーム」を実践	

(1) 市民議論（ワークショップ）の実践から得られた知見

①意識の変容

適切な情報提供と市民同士の対話により、参加者の意識変化を確認



②サイレントマジョリティの掘り起こし

参加者の6割以上が「普段市政に意見を言わない」層であり、潜在的な声を対話の場へ集めることに成功。議論後には9割以上が「また参加したい」と回答し、単発に終わらない継続的な参加意欲を掘り起こした。

③「札幌版議論のフレーム」の構築

多様な意見を効果的に引き出し、市民と行政が協働して課題解決に取り組むための対話の「型」。

■議論の5ステップ

①共通土台の形成 → ②価値の共有 → ③選択肢の検討 → ④方向性と条件の具体化 → ⑤成果の確認と意思決定プロセスへの引き渡し

■サンドイッチ構造

参加者の自由な発想を尊重しつつ、正確な情報を提供し、制約と向き合ったうえで、現実的な方策を考えるプログラムの構成

未来・理想の共有

⇒ 現実・制約との対峙

⇒ 制約の中での提案

■ハイブリッド対話

同世代で生活実態やニーズを共有した後、多世代の異なる価値観をすり合わせ、多角的な視点を捉える対話の手法

同世代ディスカッション

心理的安全性→本音を引き出す

⇒

多世代ディスカッション

相互理解→全体最適な視点

⇒参加者から一定の評価を得られたことから、試行したプログラムの構造が市民の熟議を促す上で効果的に機能したといえる。

(2) 検討会における主な意見

委員意見・感想

「行動・意識変容」という本来選ばれにくい選択肢が議論後に急上昇したことは、期待以上の成果である。この結果は、ワークショップの議論が充実していたこと、提示された情報提供コンテンツ（論点・シナリオ）の質が優れていたことの表れである。

最初に同世代でリラックスして議論を行ってから、自信を持って多世代で議論する構成により、若い方の発言率も高く、議論が比較的活性化していた。

参加者の意識が大きく変化しており、市民の自治意識の表れとして有意義。提供した情報がしっかり伝わっているか、議論への理解が深まったかという事後検証で高い評価を得ており、非常にうまくいったプログラムであった。

ワークショップは、単にマジョリティ（多数派）の意見を測るのではなく、熟議を通じて「サイレントなコンセンサス（潜在的な共通感覚）」を抽出する場として捉えるべき。

案内を送付した分母3,000人に対し、実際のワークショップ参加者が40～50人にとどまる現状を踏まえると、積極的な市民の数はまだ少なく、こうした層の裾野を広げていくことがこれからの課題である。

5. 市民参加を支える仕組み 「（仮称）市民サポーターズ制度」

【検討会：第3回】

(1) 制度概要

市民や団体がサポーターとして登録。定期的にアンケートに協力し、政策形成に継続的に参加する仕組み。

(2) 目的等

- ・積極参加層の継続的な参加促進と、サイレントマジョリティが市政に意見を表明するきっかけを創出。
- ・デジタルツールを活用した情報共有や意見提出を行うことのできる環境づくり。
- ・登録者のモチベーション維持のため、様々なインセンティブを用意。

(3) 現状のアンケートの課題と目指す姿

現状の課題	目指す姿
結果を知る機会が少ない	フィードバックの充実（調査依頼を行った媒体をはじめ、様々な媒体で結果公表）
統一的な運用ルールがない（各課が独自に実施）	全庁的な共通ルールの構築（手法の目的や効果などを整理）
関心層による単発的な参加	継続的な参加（定期的で多様なテーマの参加機会や情報提供）
モチベーションの低下等	モチベーションの維持（また参加したいと思える工夫（インセンティブの導入等））

(4) 今後の進め方

（R7～）

アンケート結果の効果的なフィードバックの工夫の検討・試行

（R8～）

アンケート結果の公表方法など各種手法の共通ルールの整理

（R9以降）

全庁的な行政DXを踏まえた利便性の高い仕組みの構築

(5) 検討会における主な意見

	委員意見
制度の名称	・アンケートに回答すること自体が市民が主体的に自分達のまちをつくっていくこと。サポーターという表現は相反する。市民参加の枠組を作る上でのサポーターであれば問題ない。 ・既存の「市民活動サポートセンター」との混同を避けるためにも、サポーターの定義を明確にすべき。 ⇒市政を応援してもらうという意味でのサポーターであったが、名称については今後検討したい。
登録者の偏りへの懸念	・仕組みの構築を進める間にもネット環境は変化するため、特定の団体が集中して登録し、非常に偏った形の登録になることも想定しておくべき。 ・通常の市政モニターは政令市で200～300人程度の登録。特定の団体による登録は、意見の偏りが懸念されるので、登録者をたくさん増やすか、特定団体に偏る場合は遠慮してもらう等の基準が必要。 ⇒LINEを活用したアンケートでは、数千程度の回答が集まるので、数千規模や、将来的には数万人の登録を目指したい。
ボランティアな市民サポーター制度の導入	・他自治体の事例を参考に、ボランティアな市民によるサポーター制度の導入を検討してはどうか。関心の高い市民による対話集団が主体となって、行政施策の周知を行うことで建設的な議論の深化や広がりにつながる。また、特定のコアな市民と行政が定期的な議論・合意形成を積み重ね、そのプロセスを不特定多数のサイレントマジョリティに見てもらうことで、全体の理解を促進する仕組みは有効であると考え。
アンケート結果の深堀り	・単なるアンケートで終わらず、場合によっては、もう少し深堀りして意見を聞いたり、ヒアリングをする仕組みの導入を検討すべき。
動機づけの工夫（インセンティブ）	・モチベーション低下への対応として、地域通貨といったポイントを貯める仕組みなど、自然と参加したくなる仕掛けを取り入れることが有効である。
デジタルと熟議の活用	・熟議を経た上での市民意識の反映と、利便性の高いアプリ等による意見収集の両方をうまく活用していくべき。市民サポーターズ制度で得られるサイレントマジョリティの意見と、熟議から得られるサイレントなコンセンサスの双方を、いかに行政として取り入れていくかを検討していくことが重要。

6. 市民参加を支える仕組み「市民ファシリテーターの育成」

【検討会：第4回】

(1) 制度概要

市が認定する市民ファシリテーターが、市民会議やワークショップ等で市民同士の対話を支援する役割を担う仕組み。

(2) 目的

市民同士の対話の場における議論の質の向上や、市政への市民の主体的な関与を促進する。

(3) 求められる仕組み

市民の視点に立ちながら中立性を維持し、議論を進行するため、一定の研修や実践を経てその役割を担う仕組み。

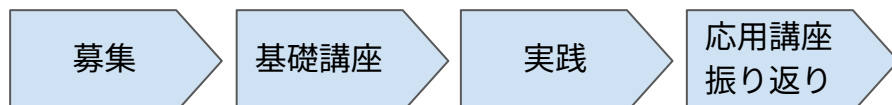
(4) 課題と目指す姿

懸念点（課題）	本事業が目指す姿
学びの定着	段階的にスキルを取得：実践と応用講座により、ステップアップを目指す
実践の場の不足	確実な機会提供：市民自治推進室主催のWS等で実践機会を確保
成長実感の機会の確保	相互学習で成長を実感：振り返りや参加者同士の学びの機会を提供し、成長を実感できる仕組み

(5) 今後の進め方

参加者の意欲や習熟度に併せて、ステップアップできる柔軟な仕組みを検討し、令和8年度中の施行と検証を目指す

募集⇒基礎講座⇒実践⇒応用講座・振り返り



(6) 検討会における主な意見

	委員意見
市の姿勢・目的の明確化	・ムードに流されやすいという今の潮流の中、市が市民同士の対話や熟議、コンセンサス（共通感覚）の醸成を重視していくという姿勢を前面に出して市民にアピールしていくべき。 ・この取組の大きな目的は、市民の意見をより多く取り入れるための「札幌版議論」のスムーズな運営を徹底するという事。単にテーブルファシリテーターを育成することではないので、前提として「札幌版議論」の仕組みやプログラムの意図を理解してもらうことが重要。 ・ファシリテーター養成の取組自体が、市の先進的な姿勢を示すもの、継続することで行政の透明性確保につながる。
募集方法	・普通に募集すると特定の関心層に偏る懸念があるため、若い世代でも気軽に参加できる工夫が必要。 ・LINE登録などを活用し、関心のある層に情報が自然と届く緩い仕組みが良い。
認定制度・登録の考え方	・独自の認定・資格制度（初級・中級・上級）を導入し、将来的には市の各部署で実施するワークショップで、登録リストの中から依頼ができるようにするべき。高校生なども対象に含め、学校に戻って市政を議論するような、教育的側面・広がりも期待できる。ただし、個人のレベルや性格の差をどう扱うかが課題。 ・プログラム開発や質の確保は行政の負担が大きいため、最初は認定や登録といった制度に固執せず、スモールスタートに賛成。実践の場が不足する場合でも、他のワークショップに参加者側として自ら参加して他人のやり方を体験することも大きな成長につながる。実践家や専門家による助言のもと、市民が自発的に模擬ワークショップや情報共有を行う共に学び合うコミュニティの創出を目指すことが現実的かつ有効。
将来的な活躍の場	・雪の話に限らず、あらゆる市政課題でやってほしい。市のあらゆる部局の市民対話の場でこうしたノウハウを持つ市民が活躍してくれることを大いに期待する。

7. デジタルプラットフォームの活用に向けた検討

【検討会：第5回】

(1) 今後のデジタル活用に向けて

- ・時間や場所に縛られず参加可能なため、市民参加の入り口として、参加のハードルを下げる効果が期待できる。
- ・全庁的な行政サービスのスマート化の状況も踏まえながら、現状の課題解決に向けて、引き続き検証が必要。
- ・ツールの具体化にあたり、求められる機能の整理、システム事業者へのヒアリングなど、一連の実証によって得られた知見を活用し、検討を行う。

(2) 検討会における主な意見

	委員意見
デジタル活用の意義	・ただ入り口を広げる、デジタル化するというだけでは足りない。その先にどのような市民参加を目指していくのかを考えた上での導入であってほしい。
参加実態	・登録者に対してどれくらいの人が投稿したか、そこがどのようなホットなコミュニティになっていたかが重要である。
デジタルの課題	・デジタル上で市民同士が意見をやり取りして、ディスカッションになり得るのかという懸念がある。 ・建設的な議論を深掘りしていくとなると、ある種のファシリテーターやコーディネーター役の人がどこかで必要になり、そこは今後の課題である。 ・顔の見えないやり取りの中で、深い議論を促進するためには、場が荒れないようにコメント欄をフラットにハンドリングすることも必要。うまいファシリテーターが入ると面白くなる。
対面との連携	・デジタルには限界があることを分かった上で、リアルな対面型のワークショップなどにしっかりと繋げていくのがよい。
今後の検討の方向性	・今回の検討の後は、どのような方向性を考えているのか。 ⇒具体的にいつ導入するかはまだ早いと考えている。課題解決に向けて検証を進めながら、行政サービスのスマート化の流れも踏まえ、どのようなツールがよいか検討していきたい。

Decidim（デシディム）による実証実験について

○ 実証実験の概要

今後のデジタルプラットフォームの活用に向けた検討のため、筑波大学と協力し、オンライン上で意見投稿や「いいね」ができるデジタルプラットフォーム（Decidim）を用いた実証実験により、効果や課題を検証。

○ 運用の結果

	第1期（8～10月）	第2期（12～1月）
テーマ	・これから的大通公園 ・ごみ減量の取組	新しい市民参加の仕組み
対象（登録者数）	76名	50名
投稿数（いいね数）	94件（500回）	43件（166回）
投稿者数	38名	24名

○ 運用を通じて確認した効果

- ・時間や場所に縛られず参加可能なため、「市民参加の入り口」として機能し、対面では届きにくい声を集める手段になり得る。

○ 得られた知見と課題

※Decidim、利用者の声、庁内ワークショップの検討結果より

得られた知見	課題・方向性
利用者からの操作方法や通知機能の改善を求める意見が寄せられた	操作性の向上： 誰もが手軽に操作できるような直感的な操作画面や通知機能などを実装することで、利用者の減少を防ぐ
「いいね」やアンケートのみの回答など、多様な参加形態を確認	多様な参加方法の実現： 自由記載だけでなくアンケートの活用や「いいね」以外のリアクションの充実
情報提供やメールでの呼びかけの後に投稿が増加する傾向を確認	議論を活性化させるための設計： フェーズの切り替えや投稿停滞時のメールでの呼びかけなど、運用中に一定の効果が確認された手法を体系化し、継続的な参加につなげる